

第4回「環境未来都市」構想推進国際フォーラムの開催結果について

内閣官房地域活性化統合事務局

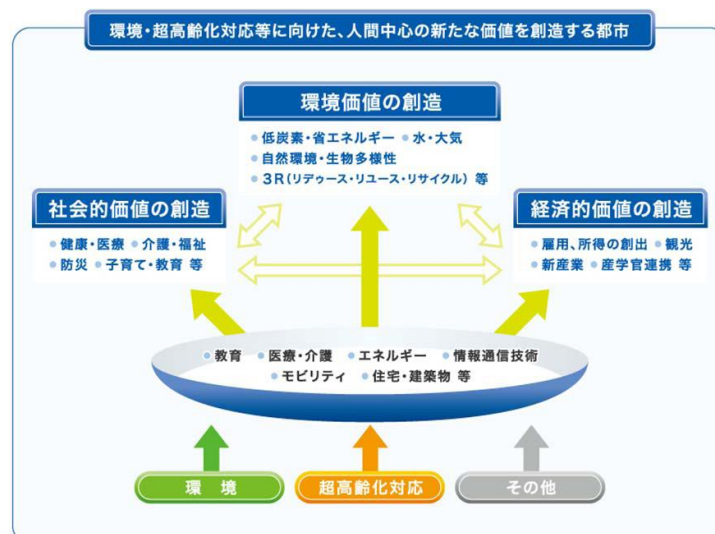
1. 「環境未来都市」構想の趣旨

「環境未来都市」構想は、限られた数の特定の都市を環境未来都市として選定し、21世紀の人類共通の課題である環境や超高齢化対応などに関して、技術・社会経済システム・サービス・ビジネスモデル・まちづくりにおいて、世界に類のない成功事例を創出するとともに、それを国内外に普及展開することで、需要拡大、雇用創出等を実現し、究極的には、我が国全体の持続可能な経済社会の実現を目指すものです。



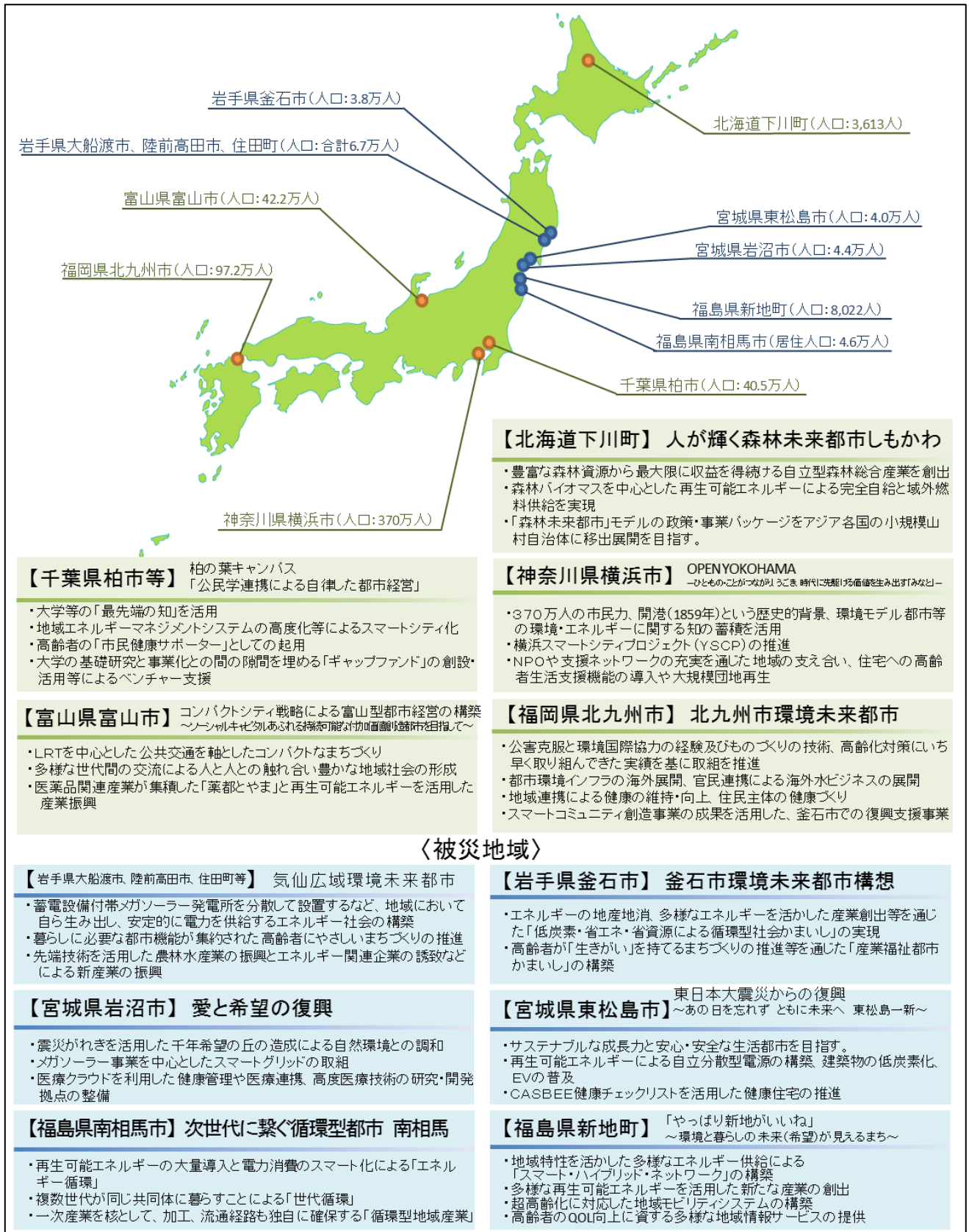
2. 「環境未来都市」構想の基本コンセプト

環境未来都市は、「環境・超高齢化対応等に向けた、人間中心の新たな価値を創造する都市」の実現に向けて、我が国及び世界が直面する地球温暖化、資源・エネルギー制約、超高齢化対応等の諸課題を、持続可能な社会経済システムを構築しつつ、また社会的連帯感の回復を図りながら解決し、環境、社会、経済という3つの価値を創造しつづける「誰もが暮らしたいまち」「誰もが活力あるまち」を目指します。



3. 環境未来都市・環境モデル都市の選定

平成23年12月、全国から11の環境未来都市（うち被災地域6地域）を選定しました。



【北海道下川町】 人が輝く森林未来都市しもかわ

- 豊富な森林資源から最大限に収益を得続ける自立型森林総合産業を創出
- 森林バイオマスを中心とした再生可能エネルギーによる完全自給と域外燃料供給を実現
- 「森林未来都市」モデルの政策・事業パッケージをアジア各国の小規模山村自治体に移出展開を目指す。

【千葉県柏市等】 柏の葉キャンパス
「公民学連携による自律した都市経営」

- 大学等の「最先端の知」を活用
- 地域エネルギーマネジメントシステムの高度化等によるスマートシティ化
- 高齢者の「市民健康サポーター」としての起用
- 大学の基礎研究と事業化との間の隙間を埋める「ギャップファンド」の創設・活用等によるベンチャー支援

【神奈川県横浜市】 OPENYOKOHAMA
「ひとものことがつながり、うごき、時代に先駆ける価値を生み出すみなと」

- 370万人の市民力、開港(1859年)という歴史的背景、環境モデル都市等の環境・エネルギーに関する知の蓄積を活用
- 横浜スマートシティプロジェクト(YSCP)の推進
- NPOや支援ネットワークの充実を通じた地域の支え合い、住宅への高齢者生活支援機能の導入や大規模団地再生

【富山県富山市】 コンパクトシティ戦略による富山型都市経営の構築
～ソーシャルキャピタルあふれる協働型が特徴的都市を目指して～

- LRTを中心とした公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり
- 多様な世代間の交流による人と人との触れ合い豊かな地域社会の形成
- 医薬品関連産業が集積した「薬都とやま」と再生可能エネルギーを活用した産業振興

【福岡県北九州市】 北九州市環境未来都市

- 公害克服と環境国際協力の経験及びものづくりの技術、高齢化対策にいち早く取り組んできた実績を基に取組を推進
- 都市環境インフラの海外展開、官民連携による海外水ビジネスの展開
- 地域連携による健康の維持・向上、住民主体の健康づくり
- スマートコミュニティ創造事業の成果を活用した、釜石市での復興支援事業

〈被災地域〉

【岩手県大船渡市、陸前高田市、住田町等】 気仙広域環境未来都市

- 蓄電設備付帯メガソーラー発電所を分散して設置するなど、地域において自ら生み出し、安定的に電力を供給するエネルギー社会の構築
- 暮らしに必要な都市機能が集約された高齢者にやさしいまちづくりの推進
- 先端技術を活用した農林水産業の振興とエネルギー関連企業の誘致などによる新産業の振興

【岩手県釜石市】 釜石市環境未来都市構想

- エネルギーの地産地消、多様なエネルギーを活かした産業創出等を通じた「低炭素・省エネ・省資源による循環型社会かまいたし」の実現
- 高齢者が「生きがい」を持てるまちづくりの推進等を通じた「産業福祉都市かまいたし」の構築

【宮城県岩沼市】 愛と希望の復興

- 震災がれきを活用した千年希望の丘の造成による自然環境との調和
- メガソーラー事業を中心としたスマートグリッドの取組
- 医療クラウドを利用した健康管理や医療連携、高度医療技術の研究・開発拠点の整備

【宮城県東松島市】 東日本大震災からの復興
～あの日を忘れずともに未来へ 東松島一歩～

- サステナブルな成長力と安心・安全な生活都市を目指す。
- 再生可能エネルギーによる自立分散型電源の構築、建築物の低炭素化、EVの普及
- CASBEE健康チェックリストを活用した健康住宅の推進

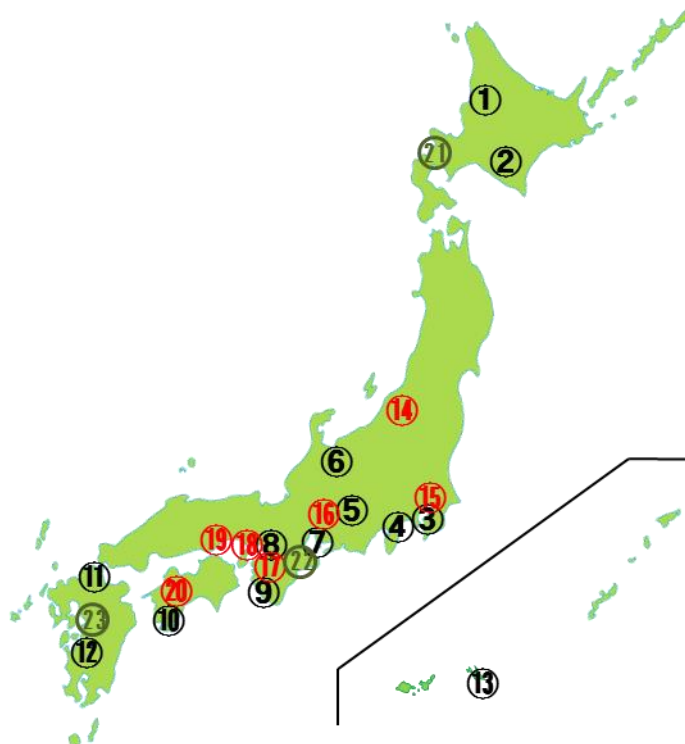
【福島県南相馬市】 次世代に繋ぐ循環型都市 南相馬

- 再生可能エネルギーの大量導入と電力消費のスマート化による「エネルギー循環」
- 複数世代が同じ共同体に暮らすことによる「世代循環」
- 一次産業を核として、加工、流通経路も独自に確保する「循環型地域産業」

【福島県新地町】 「やっぱり新地がいいね」
～環境と暮らしの未来(希望)が見えるまち～

- 地域特性を活かした多様なエネルギー供給による「スマート・ハイブリッド・ネットワーク」の構築
- 多様な再生可能エネルギーを活用した新たな産業の創出
- 超高齢化に対応した地域モビリティシステムの構築
- 高齢者のQOL向上に資する多様な地域情報サービスの提供

平成20年度に13都市、平成24年度に7都市、平成25年度に3都市の合計23の環境モデル都市を選定しました。



【平成20年度選定都市】

No.	市区町名	取組概要
①	下川町 (北海道)	北の森林共生低炭素モデル社会・下川
②	帯広市 (北海道)	田園環境モデル都市・おひひろ
③	千代田区 (東京都)	省エネ型都市づくり、エネルギー効率向上
④	横浜市 (神奈川県)	横浜スマートシティプロジェクトの展開
⑤	飯田市 (長野県)	市民参加による自然エネルギー導入、低炭素街づくり
⑥	富山市 (富山県)	富山市コンパクトシティ戦略によるCO2削減計画
⑦	豊田市 (愛知県)	次世代エネルギーとモビリティを活用した低炭素まちづくり
⑧	京都市 (京都府)	人が主役の魅力あるまちづくり、「地域力」を活かした低炭素化活動
⑨	堺市 (大阪府)	「快適な暮らし」と「まちの賑わい」が持続する低炭素都市
⑩	梶原町 (高知県)	木質バイオマス地域循環モデル事業
⑪	北九州市 (福岡県)	アジアの環境フロンティア都市・北九州市
⑫	水俣市 (熊本県)	環境と経済の調和した持続可能な小規模自治体モデルの提案
⑬	宮古島市 (沖縄県)	島嶼型低炭素社会システム・「エコアイランド」宮古島

【平成24年度選定都市】

No.	市区町名	取組概要
⑭	新潟市 (新潟県)	「田園型環境都市いしがた」～地域が育む豊かな価値が循環するまち～
⑮	つくば市 (茨城県)	つくば環境スタイル“SMILE”～みんなの知恵とテクノロジーで笑顔になる街～
⑯	御嵩町 (岐阜県)	地域資源(森林、公共交通、再生可能エネルギー等)を活かした低炭素コミュニティ「みたび」の実現
⑰	尼崎市 (兵庫県)	「ECO未来都市あまがさき」へのチャレンジ
⑱	神戸市 (兵庫県)	神戸市環境モデル都市
⑲	西栗倉村 (岡山県)	「上質な田舎」を目指した、低炭素モデル社会の創造
⑳	松山市 (愛媛県)	環境と経済の両立を目指して「誇れる環境モデル都市まつやま」

【平成25年度選定都市】

No.	市区町名	取組概要
㉑	ニセコ町 (北海道)	国際環境リゾート都市・ニセコ スマートチャレンジ86
㉒	生駒市 (奈良県)	日本一環境にやさしく住みやすいまち「いいこま」～市民・事業者・行政の“協創”で築く低炭素“循環”型住宅都市～
㉓	小国町 (熊本県)	地熱とバイオマスを活かした農林業タウン構想

4. 開催概要

「環境未来都市」構想を推進するため、第4回「環境未来都市」構想推進国際フォーラムを平成26年12月6日（土）東松島市コミュニティセンター（宮城県東松島市）にて開催しました。今回は「レジリエンス向上と環境未来都市」をテーマとして開催しました。本フォーラムは、「環境未来都市」構想への理解と協力の輪の拡大、国内外の先進的取り組みの共有、国際的ネットワークの構築と深化を目的としています。

本フォーラムに東松島市と関係の深いデンマーク王国のA・カーステン・ダムスゴー駐日大使及びロラン市長に来賓として出席いただいたほか、7名の海外招へい者等、海外からも多くの参加をいただき、国内参加者も含め、合計約250名の方々が参加されました。



駐日デンマーク大使
A・カーステン・ダムスゴー氏

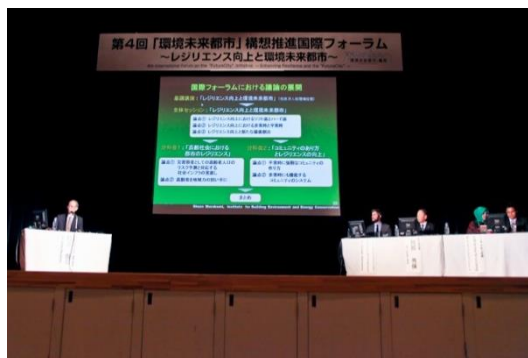
○基調講演／全体セッション

まず始めに、内閣総理大臣補佐官 和泉 洋人 氏から、「レジリエンス向上と環境未来都市」としてご講演をいただきました。この中で、国土強靱化について、現在日本における国土強靱化基本法の概要など、レジリエンス向上への取り組みや諸外国の状況、環境未来都市との関係について非常に有益な内容のお話を頂きました。



内閣総理大臣補佐官 和泉洋人 氏

次に、（一財）建築環境・省エネルギー機構 理事長 村上 周三 氏（環境未来都市推進委員会座長）をコーディネーターに、「レジリエンス向上と環境未来都市」をテーマに全体セッションを行いました。バンダ・アチェ市長 イリザ・サーアデュディン・ジャマル 氏からは、スマトラ沖地震による津波被害から復興を遂げ、驚異的な経済発展をした事例を紹介いただきました。次に、東松島市長 阿部 秀保 氏からは、震災後の復興の取組紹介と、平常時に培われたコミュニティと絆の力が大事であるとお話をいただきました。そしてULIアーバンレジリエンスディレクター ブレンデン・マックエニーニ 氏からは、レジリエンスは有害事象に対し、事前計画、対応・適応、より良いコミュニティを作ることなどを中長期的な観点で考えることが必要とご提言いただきました。レジリエンス向上におけるソフト面とハード面、レジリエンス向上における非常時と平常時、レジリエンス向上と新たな価値創出の3つの論点について、意見交換を行



全体セッション

い、「環境未来都市」構想の取り組みが、レジリエンス向上に繋がっていくという共通理解が得られるとともに、今後の課題が確認できました。

○分科会

午後の部では、2つの分科会を開催しました。

分科会1では、「高齢社会における都市のレジリエンス」と題して、東京大学高齢社会総合研究機構特任教授 秋山 弘子 氏をコーディネーターに迎えて開催しました。

高齢化が都市のレジリエンスに及ぼす影響について、「災害弱者としての高齢者」と「社会的資源としての高齢者」という2つの論点に絞り、各パネリストとディスカッションを行いました。ヤマト運輸株式会社岩手主管支店営業企

画課長 松本 まゆみ 氏からは、企業が地域貢献をするだけでなく、収益につながる事業活動を展開していくことが必要であると示されました。次にボローニャ市環境課長 ジョバンニ・フィニ 氏からは、2003年にヨーロッパを襲ったヒートウェーブにより、多くの高齢者が犠牲となった反省から、行政による体系的な災害弱者に対する取組計画がなされ、それに伴って住民によるボランティア組織もできた事例紹介をいただきました。また、ULI アーバンレジリエンスディレクター ブレンデン・マックエニーニ 氏からは、ハードとソフトの両面においてコミュニティをデザインする必要があるとご指摘いただきました。このことから、高齢化が都市のレジリエンスに及ぼす影響について、人口の高齢化に伴って増加するリスクを予測し、その予測に基づいて都市のインフラを見直し、作り直すことの必要性や健康でアクティブなシニアが増えていることから、そういった方を社会資源（人的な資源）としてレジリエントなまちづくりに活用していくべきであること、そして、こういうことは行政と住民だけではなく、民間企業や大学研究機関を含めた産学官民が連携して、全体でレジリエントな都市づくりを進めていくことが必要であることが示されました。



分科会 1

分科会2では、「コミュニティのあり方とレジリエンスの向上」と題して、ULI ジャパンエグゼクティブディレクター J・マイケル・オーエン 氏をコーディネーターに迎えて開催しました。まちづくりに関してコミュニティが重要であるということから、「コミュニティの必要性」をテーマに各パネリストとディスカッションを行いました。コペンハーゲン市環境部長 リッケ・レオナルドソン

氏からは、カーボンニュートラルの取組について事例紹介をいただきました。ハード面だけではなく、ソフト的な改善として、緑を増やして水をきれいにしてきた結果、近隣の人たちが公



分科会 2

園でピクニックし、子供が水場で遊ぶようになり、コミュニティとして一体感が生まれたということでした。次に富山市長 森 雅志 氏からは、富山市における地域包括ケアについて紹介があり、富山市では地縁性が強く、みんなで助け合うという風土が残っており、それがコミュニティの強さであるとお話がありました。また、C・W・ニコルアファンの森財団理事長 C・W・ニコル 氏からは、森林保護の取組から、子供の成長にとって自然は不可欠であり、子供が森の中で遊び、学び、いろいろな人と出会いながら成長していくこと、また森を通じて人と人のつながりが広がり、コミュニティづくりにもつながっていることをお話いただきました。このことから、まちづくりにおいてインフラというハード面も重要であるが、コミュニティがバックボーンとして非常に重要であり、強靱性のあるまちづくりの中心であり、これが機能しないと強靱性のある町はできないことが示されました。

〇まとめ

まず始めに、(独)国立環境研究所社会環境システム研究センター長 藤田 壮 氏より前日開催された「東北復興シンポジウム」での被災6都市の環境未来都市の現状と未来の概要について報告をいただきました。その後、各コーディネーターからそれぞれのセッションについて報告があり、これを踏まえて村上氏から

全体総括をしていただきました。

今回の議論を通じて、「高齢化先進国である日本において、様々な高齢者対策が進められている一方、元気な高齢者は地域社会の支え手となり、地域力向上にも重要な存在であり、レジリエンス向上の重要な要件であること」、また「レジリエンスはハードウェアやインフラだけではなく、ソフトウェアの面も重要であり、特に日頃のコミュニティの状況が、災害時や復興に対する対応力を左右すること」について確認することができ、「環境未来都市」構想のコンセプトである自立・自律的なまち

づくりというのは結果的に非常にレジリエントなまちづくりに通じるものであり、本構想を進めていくことがレジリエンス向上に繋がることを確認できました。また、レジリエンス向上を負担と捉えるのではなく、より新しい価値を生むまちづくりにつなげることが重要であることを確認することができました。

以上、これらのポイントを踏まえ、本構想の推進に向けて、今後とも国際的連携を深める活動を継続的に実施し、成果の共有を図って参ります。



(一財)建築環境・省エネルギー機構
理事長 村上 周三 氏



各コーディネーター